

「港湾ターミナルの脱炭素化に関する認証制度の創設に向けた検討会」の  
開催について

令和4年6月  
国土交通省港湾局

1. 開催趣旨

国土交通省では、港湾において、水素・燃料アンモニア等の受入環境の整備や、港湾オペレーション及び港湾立地産業の脱炭素化等を図るカーボンニュートラルポート（CNP）の形成に取り組んでいる。

多くの企業がサプライチェーンの脱炭素化に取り組む中、港湾ターミナルにおいてサプライチェーンの脱炭素化に資するサービスを提供していくことが、当該港湾が荷主や船社から選択され、競争力を強化するために重要となってきた。港湾ターミナルでは様々な関係者が活動しており、これら関係者の脱炭素化の取組を促進する仕掛けが求められている。

このため、荷主や船社、投資家や金融機関が港湾ターミナルにおける脱炭素化の取組を客観的に評価できる制度の創設を目指し、本制度の目的、枠組み、脱炭素化の取組の評価手法等について整理・検討するため、「港湾ターミナルの脱炭素化に関する認証制度の創設に向けた検討会」（以下「検討会」という。）を開催する。

2. 構成員

検討会は、別紙に掲げる構成員をもって組織する。ただし、座長は、必要に応じ、構成員の追加又は関係者の出席を求めることができる。

3. 運営

- (1) 検討会は原則、非公開とする。
- (2) 検討会における配布資料及び議事要旨は原則として公表する。ただし、座長が必要と認めるときは、配布資料及び議事要旨の全部又は一部を公表しないものとするができる。

4. 事務局

事務局を国土交通省港湾局産業港湾課に置き、検討会の庶務を行う。

5. その他

上記のほか、検討会の運営に関し必要な事項については、座長が定める。

港湾ターミナルの脱炭素化に関する認証制度の創設に向けた検討会 構成員

(敬称略、順不同)

(座長)

小林 潔司 京都大学経営管理大学院 特任教授

(委員)

上村 多恵子 一般社団法人京都経済同友会 常任幹事  
小谷野 喜二 公益社団法人日本港湾協会 専務理事  
白石 哲也 一般社団法人港湾荷役システム協会 専務理事  
高橋 明 株式会社日本政策投資銀行 地域調査部長  
友田 圭司 一般社団法人日本船主協会 常勤副会長  
名村 悦郎 一般社団法人日本港運協会 理事  
二村 真理子 東京女子大学現代教養学部国際社会学科 教授  
古市 正彦 国際港湾協会 事務総長  
森 隆行 流通科学大学 名誉教授

西尾 保之 国土交通省港湾局 産業港湾課長

(オブザーバー)

田村 顕洋 国土交通省海事局海洋・環境政策課長  
蝦名 隆元 横浜市 港湾局 政策調整部長  
松木 隆一 神戸市 港湾局 副局長